

## 地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書

日本の企業の9割以上、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、それぞれの地域の経済や日本経済を支えています。しかし、少子高齢化に伴う人手不足、経営者の高齢化と後継者の不在など中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、社会情勢の変化により、大きな変革期にあります。

加えて、新型コロナウイルスによる経営悪化に原材料高・物価高も重なり、厳しい状況に置かれています。

よって、政府及び国会におかれましては、努力と創意工夫を重ね、日本経済や地域経済を支えてきた中小企業・小規模事業者や創業間もない企業、さらには働き方改革・賃上げに取り組む企業等への支援について一層充実させるため、下記の施策が実施されるよう強く要望します。

### 記

- 1 地域の雇用を支える企業を応援する観点から、中小企業等が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策を実施すること。
- 2 赤字法人でも負担しなければならない社会保険料は、中小企業が雇入れを躊躇する要因の一つであります。他方で、非正規労働者や失業されている方に正規労働への道を拡大することは、労働の安定と年取増、ひいては自らのライフスタイル構築を支えることにつながります。よって、新たに正規労働者を雇用した中小事業者に対し、長期間にわたり社会保険料の事業主負担の一定部分を助成することにより、中小企業の新規人材の獲得及び事業の充実と活性化が図られるよう施策を講ずること。
- 3 ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の

体制強化、商店街を核とした地方の中心市街地の活性化などを一元的に推進していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月22日

尾 道 市 議 会

関係行政庁及び国会あて